

G7エビアン・サミット 主導的なミドルパワーとしての欧州と日本

不確実性高まる世界情勢の下、エビアンサミットでは

欧日ミドルパワーが主導権を取り、結束を示した。

- ・ G7諸国が地政学的結束を確認する大成果が上がる
- ・ パートナー国、中国も含めたG7プラスが模索された
- ・ 日本と欧州は戦略的自律で連携を強化すべきだ

フランス国際関係研究所
日本・インド太平洋研究部長

セリーヌ・パジヨン

Celine Pajon リオン政治学院卒。ジュネーブ国際問題高等研究所で国際関係学修士課程修了。フランスの対インド太平洋戦略、日本外交・安全保障政策、欧州とインド太平洋の連携、日仏関係を専門とする。欧州のインド太平洋政策に関する論考を多数発表している。

フランス・エビアンでの2026年G7サミットは、極

めて重要な時期に開催された。多国間主義とルールに基づく国際秩序は今、それを大きく構造化させようとする圧力の中にある。中国やロシアのような修正主義国家からの圧力、米トランプ大統領の、取引のように見えるが一方的なアプローチ、より大きな発言権を求めるグローバル・サウス諸国の声は、欧州と中東に大戦争が戻ってきた現在、

国際協力の基盤を浸食している。

1975年に世界の主要先進民主主義諸国のフォーラムとして発足したG7は、ますます時代遅れの枠組みと見られ、代わってG20（99年発足）や上海協力機構（2001年）、BRICS（09年）のような新興国を含む枠組みが台頭し、G7の結束も、米国による相互関税やウクライナ of 安全保障への関与を低下させる懸念、そして重要な海上交

通路（ホルムズ海峡）の封鎖を招いた地域戦争であるイラン戦争を引き起こしたことにより、揺らいでいる。

G7の存続意義と信頼性は試練の中にあつたが、予想外にも信頼を回復した。前回25年のカナダ・カナダスクスG7サミットでも、イラン核施設攻撃のためトランプ大統領が途中退席したにもかかわらず（結局は戻ってきたが）、ウクライナやインド太平洋、経済安全保障に関する共同声明を採択できたことは、多くの人々が予想しなかった結束を示すものとなった。

これらの成果は、予測不可能な米大統領に対処しようとしたミドルパワーの努力が大きい。そしてこれらミドルパワー諸国は、脆弱性の源となっている対外依存を減らすうともしている。G7以外のパートナーへの働きかけは、課題に対処し、グローバル・ガバナンスの形成に不可欠なアクターを関与させることで、G7の意義を確かめようとする努力だった。

地政学的問題にG7が予期せぬ結束

気まぐれな米大統領がG7サミット全体に出席し、上機嫌で居続け（気候変動は明らかに議題から欠落していた）、最後まで滞在するようにあらゆる努力が払われた。そ

のため仏マクロン大統領は、ヴェルサイユ宮殿での夕食会を巧みに調整した。ゲストの金ぴか趣味にふさわしく、米国とイランの枠組み合意に調印するにもうってつけの場所だった。

当然のことだが、イランとウクライナが議題の中心だった。サミットは順調なスタートを切り、トランプ氏は発表されたばかりのテヘランとの合意を称賛された。彼への「強い指導力」への賛辞は、ウクライナにも役に立った。ゼレンスキー大統領はウクライナがもはや敗者の側ではないと力強く訴え、ロシアによる民間人への攻撃の映像をトランプ氏に見せて感情を揺さぶった。トランプ氏は最終的に方針転換し、ロシアが交渉すべき時が来たと宣言し、ウクライナに対する支援とロシアの戦争経済に対する圧力の強化を約束するG7共同声明を支持した。

さらに、北朝鮮の核兵器や弾道ミサイル計画、拉致問題（日本が共同声明に与えた影響を如実に示している）への言及に加えて、東シナ海と南シナ海、台湾海峡において武力や強制によって現状を一方的に変更しようとするいかなる試みにも明確に反対するという三つ目の重要な問題も声明に盛り込まれた。ただ、「法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋」にトランプ氏があまり熱意を感じておら

ず核拡散の問題に無関心であること、5月の習近平国家主席との首脳会談後、彼が北京に対する態度を軟化させ、台湾への武器売却を取引材料にする可能性さえ示唆していたことを考えれば、この力強い声明も決して確実なものとは言えなかった。しかし、インド太平洋の問題への強い言及は、アジアの利益がG7サミットの成果に適切に反映されるよう、日本が指導力を発揮していることを示している。

世界的な不均衡への結束と実質的な内容

マクロン大統領によって設定された議題は、米国が過剰消費、中国が過剰生産、欧州が投資不足に陥っていることを前提に、世界的なマクロ経済面での不均衡への対処に焦点を当て、これらの構造的な歪みが深刻な世界経済危機を引き起こす前に対処することに目的があった。主要なリスクを明確に提起し、全ての参加国にとって共通の基盤になり得るものとして、高く評価された。

主な成果としては、最重要課題として取り上げられた経済安全保障を巡っての動きがあった。重要な優先事項の一つは、供給源の多様化や精製・リサイクル能力の拡充に向けた既存の体制の合理化を通じて、重要な鉱物資源の強靱なバリエーションを構築することだった。これには、G

7諸国が2030年までに中国産のレアアースに対する依存度を60%まで下げることや、日本が主導する重要鉱物資源の共同備蓄構想が含まれる。声明では、このようなメカニズムを進展させる上で、日本のエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が専門性を持つことも強調された。

自律性の重要な要素であるエネルギー安全保障も、特に取り上げられた。声明では、各国に消費量の90日分に相当する石油を備蓄するよう求め、日本の「パワー・アジア(アジア・エネルギー・資源供給力強化パートナーシップ)」構想に言及した。この構想は、ホルムズ海峡の封鎖によって深刻なエネルギー不足に直面している東南アジア諸国への石油供給の確保を目的としたものである。

さらに23年G7広島サミットで採択された広島AIプロセスにのっとり、AIガバナンスの枠組みの基盤を作ることに焦点が当てられた。声明には、サミットの数日前にトランプ政権が導入した米国以外のユーザーに対する制限を緩和することを目的として、特定の「信頼できるパートナー」に米国製の先進的なAIモデルへのアクセスを認める提案が盛り込まれた。

全体として、結末の表明と九つのテーマ別の声明というサミットの力強い成果は、来年のサミット主催国が米国で

あることを考えれば、G7の枠組みの継続性と重要性を示す上で非常に重要だった。とはいえ、G7内部の結束自体は、その正当性がますます問われるこのグループの存続意義を保証するものではない。

新たなパートナーを共にする努力を

「世界を代表する声」としての役割が薄れているG7の正当性を高めるために、マクロン大統領はその枠を超えた包括的な関与を早くから提唱した。マクロン氏はグローバル・サウスからのパートナーとしてインドとブラジル、ケニア、同志国として韓国を公式に招待した。彼は当初、これらの国々を最初から議論に組み込むことを意図し、パートナー国を含めたシエルパ会合が開かれた。しかし、このアプローチはG7を戦略的な枠組みの中核に位置付ける、日本を含む一部の国々からの抵抗を受けた。最終的に、パートナー国はG7の全体的な合意が形成された後に議論に参加するよう招かれる段取りとなり、議論に積極的に参加して、共同声明を承認する機会も与えられた。例えば、未成年者に安全なデジタル空間を保障する声明は、全ての参加国によって全会一致で承認された。

もう一つの注目すべき展開は、世界規模の不均衡に対処

するためには中国が不可欠なパートナーであるという考えから、G7サミットの傍らで、フランスが中国を関与させようと試みたことである。この動きは、共通の価値観に基づくフォーラムに中国を招待することの意味を疑問視する、日本などの一部のメンバーからの疑念を招いた。

マクロン大統領による中国への最初の招待は、彼が2025年12月に訪中した際に習近平主席に伝えられたとみられる。結局、サミット開催直前の6月11日にオンライン形式で「成長のためのグローバルな収斂サミット」が開かれ、G7諸国とパートナー国、そして中国の張国清副首相が出席した。この会議では大きな発表はなかったが、その開催自体が、中国に対するよりバランスの取れた繊細なアプローチを示し、G7の重要性を保つために対話のパートナーを拡大する必要性を認識したものと捉えられた。同様に、現在の危機により適切に対応し、この分野における新たなルールや規範の形成に貢献するために、アラブ首長国連邦やカタール、エジプト、そして主要なAI企業の役員が招待されたことも注目に値する。

これは、固定されたクラブではなく、より柔軟で課題解決型のG7プラスというエコシステムへの変化を裏付けるものだ。その役割は、グローバル・ガバナンスよりも調整



筆者が ChatGPT で作成

のパートナー国もこの動きへの支持を表明した。安全保障環境の悪化、米中対立の激化、そしてトランプ氏のようなアブローチによってルールに基づいた国際秩序の動揺が加速する中で、第三国、そしてミドルパワーは、主要国に対する影響力を強めるために戦略的自律性を高め、相互の協力を深める強い動機を持っている。

戦略的自律性とは依然として流動的な概念であり、さまざまな解釈がある。この言葉は、中国やロシア、そして今では米国に対する過度の依存を減らしたいと考える多くの国々の経済安全保障政策で中心的な位置を占めるようになったが、安全保障や防衛の分野ではまだ論争的である。実際、それが国家の独立性（特に米国に対する）や独自の核抑止力というフランスやド・ゴール主義者の概念と結びついていることから、多くの米国の同盟国やパートナー国はこの用語の採用をためらっている。しかし、戦略的自律性は根本的に国家の能力の強化、リスクヘッジ、そしてパートナーシップの多様化という、欧州やインド太平洋で広く共有されている目的から始まっている。

近年日本においても、戦略的自律性の必要性をより明確

力としての重要性を示すことにあると言えるだろう。

戦略的自律とミドルパワー連合の構築

このエビアン・サミットにおいて、参加国はウクライナ支援ですでに活用されている有志連合のフォーマットが、ホルムズ海峡の開放に向けた取り組みの枠組みとしても使えることを確認した。フランスと英国は共同声明を発表し、商船の安全確保や機雷の除去活動を含めて、海峡の自由で安全な航行の回復を支援すると表明した。日本やいくつか

に認識する動きが目立つ。わずか2年前までは、経済安全保障の議論以外では口に出すには政治的にあまりにもデリケートな概念だったが、今や外交と防衛の議論においてその存在感はますます高まっている。例えば、2025年のアジア安全保障会議で、当時の中谷元防衛大臣は、「戦略的自律性の確保は安定した防衛面での関係に不可欠である」と述べた。今年の同会議では、小泉進次郎防衛大臣がより明確な言葉で、「こんにち真に問われているのは、各国が自らの意思に基づいて選択する自由である」と述べて、この考えを繰り返し強調した。高市早苗首相も同様のテーマに言及している。

それ故、戦略的自律性を共同で強化することは、欧州とアジアのミドルパワーを結びつける有望な共通目標となるかもしれない。具体的には、これは欧州と日本が容易に達成できる優先事項での協力を強化することを指す。より強固で強靱な防衛産業と関連するバリューチェーンを構築することは、公共投資の増加に支えられた共通の優先事項である。防衛・安全保障協力、特に宇宙やサイバー、海洋安全保障のような地理的に制約を受けない領域での協力も、戦略的自律性を高めるには極めて重要である。経済・エネルギー安全保障は、持続的に主権を維持する上で同様にな

不可欠であり、重要鉱物や半導体といった主要なバリューチェーンのリスク軽減と確保も含まれる。

そして、協力は技術革新や公共財の提供、そしてAIのような新しい分野におけるデジタル規範や標準を含むグローバル・ガバナンスの改革にまで拡大されるべきである。

G7新時代を開いたエビアン・サミット

このように日本と欧州は同志国であり、伝統的な架け橋となる存在であり、力を合わせて今後のルールに基づいた秩序の形成において、より大きな役割を果たす機会を得ているのである。

エビアン・サミットは、G7の終焉を告げる報道が時期尚早であったことを示し、地政学的な分断が深まる中で、結束を示すことに成功した。しかし、より深刻な現実も示されている。グローバル・ガバナンスの将来は、既存のクラブの権威を高めるよりも、彼らが新しいアクターを迎え入れ、共通の利益を中心に柔軟な連携を構築できるか否かにかかっている。このような新しい秩序において欧州と日本は、移行期を迎えている「ルールに基づく国際秩序」のパートナー、主催者、そして擁護者として、極めて重要な役割を果たせる立場にある。

(翻訳・谷一巳)